慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ソ連の計画経済における均衡
Sub Title	The problem of balance in Soviet economy
Author	気賀, 健三
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.6 (1958. 6) ,p.461(1)- 473(13)
JaLC DOI	10.14991/001.19580601-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580601-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介
エドワード・ネヴィン著『国家債務の問題』……古田精司（九〇）

ソ連の計画経済における均衡

気賀健三

一

ソ連の計画経済は営利的競争と無政府生産にかわって、計画的（比例的または均衡的）発展の法則にしたがって発展するというのがスターリンの命題[1]である。計画経済における発展の均衡的または比例的という言葉の意味は、ソ連経済の現実に照してみるとき、はなはだ曖昧である。市場経済的な価格制度のもとでは、均衡とは一定の価格における需要と供給の均等化であり、価格と生産費の一致の傾向であり、利潤率の平均化である。また動態的には、貯蓄と投資の均等である。この価格による均衡は必ずしも非自発的な失業がないことを保証しない、また事情によっては不安定な均衡であることもある。また存在する生産要素の最も効率的な利用を意味するとはかぎらない。けれども、とにかく不均衡が生ずるとき価格は変動し、需給の均等をもたらすべき新しい高さに移動しようとする作用が働く。或る均衡が生産手段のはなはだしい遊休を伴ったり、多数の非自発的な失業者を伴うものであるときには、政府によって均衡のより完全な状態への恢復のための刺戟が与えられる。この刺戟の方法は、市場経済のメカニズムのなかでは、やはり価格調節的方法か、貨幣的操作（購買力の調節）によるのが主であって、或る新しい価格体系のもとにおいて、一つの均衡へむかわせようとするものである。すなわち、市場経済のもとでは、均衡は多数の需要者と多数の供給者のあいだの競争の結果として生ずるもの――いわば個々の経済主体の意思から独立して客観的に成立するもの――であって、政府または一部の経済的勢力の意思によって支配しうるものではない。

経済の一般的均衡にかんする市場経済の特長は、経済的発展の過程についてもあてはまる。政府や、社会の一部のひとびとがいかなる程度の成長率の実現を望むとしても、それは、多数の個人、多数の企業の決意の合成として、――外国貿易、技術の発達、人口の消長などを考慮すれば、国家的に統御しえない要因は非常に多い――

生まれるものであるから、当局者としては一定の発展を命令実現させるのでなく、統計的資料にもとづいた傾向線を引いて、均衡的成長を推測するのである。発展にあっては、主として利子歩合、信用、租税などについての間接的操作が均衡の維持に必要な手段と考えられている。

均衡の実現がこのような合成的結果として期待されるということは、逆にいえば、不均衡が個々の経済活動の結果として現われるときに、これを是正する力が政府当局の意図から独立して作用することを意味しなければならない。不均衡は、微視的経済の見地から見れば、個々の企業の収益率の変化として、また個々の商品の需給の不一致、生産物および生産要素の価格の変動として現われることを意味する。

略言すれば、市場経済のもとでは、不均衡がひとびとのあいだに経済的利益と不利益の相対的離反をひきおこすがために、均衡化への客観的な作用が生まれてくるといってよい。

しかるにソ連の計画経済においては、均衡と不均衡にかんする相互的調節作用は、政府当局の判断と権力による以外には働かないといってよい。この国においては、競争市場を構成している諸要素たる多数の需要者、多数の供給者、商品の価格体系は存在する。しかしながら、価格はすべて公定であり、政府当局の指令なしには変動しない。多数の商品需要者は存在するが、その需要は商品の価格と供給量とのあいだの相互作用とは無関係である。供給の不足は必ずしも価格の引上げともならないし、また価格の引上げは必ずしも

を考慮した価格が公定されるけれども、それと限界生産費いな生産費一般とのあいだには、直接の相関関係は存在しない。したがって消費財需要とその供給とのあいだの均衡は、もしあるとすれば政府が供給される消費財の総価額によって、国民の総消費需要を吸収するように、各消費財の価格を公定するときである。この価格公定を誤るときに、一方において商品の売残り、或いは商品の不足（これは行列、縁故、権力、割当てまたは抱合せ販売、闇価格を意味する）が生じ、他方において、過剰購買力の滞留（貨幣にたいする信用の低下、インフレーションを意味する）が生ずる。この不均衡は、政府自身の発意によって是正されるのでないかぎり、それ自体として均衡へもどろうとする作用を生みだすものではない。不均衡が国民一般のはなはだしい不満となり、政治的な危険を感じさせるまで、不均衡は不均衡のままで止まりうる。

価格と供給の関係についても同様に、不均衡を均衡へもどす力は、個々の企業のがわからは働かない。各国営企業は計画によって、一定の費用と生産方法と生産物の質と量をあたえられる。これらの枠が厳密でないときに、企業責任者は或いは自己の利益のため、或いは利潤率のため、或いは何らかの国民経済的利益のために、なし得る範囲内の選択をおこなうことができる。したがって、そこには或る種の極大利益のための均衡が存在するであろうが、それは、価格と供給量とのあいだの相互作用とは無関係である。供給の不足は必ずしも価格の引上げともならないし、また価格の引上げは必ずしも

供給の増加をともなわない――計画的生産が十分に行届いていない農業部門においては、価格と供給量とのあいだに相互依存の関係が存在している。スターリン死後において、農産物の生産量と政府調達量を高めるために、政府は農産物ことに畜産物と野菜の価格を引上げた――。市場経済のもとでは、利潤率を高めようとする競争が、利潤率の平均化作用をともなう傾向があり、これが供給と価格との均衡をもたらすための最も有力な力である。しかるに計画経済のもとでは、この力はほとんど全く働かない。生産物の過不足は、価格や利潤率との関係において判定されるのでなく、政府の立てる技術的な、物量的な関係において過多、過少が問題となるのみだからである。個々の企業はその資本設備の利用度が低くとも、或いは資材を過分に保管していても、必ずしも経営上の不利益とはならないのである。利潤率が高いからといって、当該企業の設備が拡張されるわけではなく、また利潤率が低いからといってそれが縮小されるわけではない。同時に各企業は利潤率を高めようとして、競争するものではない。

個々の企業のがわからして、不均衡を是正する力が働かないとすれば、これに代って、均衡をもたらす力は政府自身の判断によって計画を立てなおすという形で進められるほかはない。

二

国民経済における一般的な均衡を維持することが必要なのは、いったいなぜであるかをここで反問してみよう。

相対的に一方が過少であり、他方が過剰である場合には、経済的利用に不完全――浪費――があることを意味する。均衡すればみたしうべき需要がみたされないか、利用しうべき生産資源が利用されずに放置されることを意味する。いいかえれば、一般的な均衡を達成しようとする一つの目的は、生産資源のより完全な利用、欲望のより十分な充足を実現しようとするところにあるといっていい。――競争のもとで一般的な均衡がかりに成立しても、なお不完全な生産手段の利用、不十分な欲望満足が起りうることは考えられる。そのおもなものは私的生産費と社会的生産費の不一致である。しかしここではこの問題を除外してもよいであろう――

均衡の他の一つの経済的意義は、再生産ないしは拡大再生産の関係を維持することである。不均衡が甚だしいときには、資源の非効率的な利用が起きるばかりでなく、経済の成長それ自体が妨害をこうむる。資本主義的市場経済では、この種の不均衡はいわゆる恐慌において発生する。従来の歴史においてみられた周期的な景気変動をこの種の不均衡に数えることもできる。この景気変動そのものを予見し、未然に防ぐことに、資本主義的経済は十分に成功しているとはいえない。市場経済のなかでは、今日では自動的に変動の予防ないしは緩和する力は十分でなく、国家的な統制と財政的活動がそれを補う有力な支柱となっている。独占の要素は、この場合に不均衡を増す要因であるか、それとも不均衡への傾向を阻止する要因で

あるかについては、相対立する見解がある。しかし、いずれにせよ、市場経済のなかにある独占は、一般的な競争のなかにある独占である。独占力が価格を支配し、或いは数量を支配する力は、全面的な競争の関係を排除するものではなく、むしろ競争的関係によって制限された影響力を持つにすぎない。いわゆる独占といわれるものは、その内部において競争的圧力を包容しているばかりでなく、外部からも潜在的な競争を受けている。

また広くいって、ひとびとの購買力は、あらゆる消費財にたいしても、あらゆる生産財にたいしても、ひとしく代用的関係において支出されるとみてよいのであるから、一部の市場、一部の産業における独占は、一般的な競争の作用を必然的にうけるのである。したがって、今日の市場経済が、過去に比べて、国家的統制、財政的活動、および私的或いは公的の独占の要素を多くもつといっても、なおその根底には、市場競争的秩序が支配していると解してよい。

これに反し、競争的市場をもたないソ連の計画経済は上にのべたように、不均衡を是正する内的・経済的勢力の作用をみとめないために、均衡を維持しようとする力は、政府の政治的判断にまつほかはないのであるが、政府はそれならば何をよりどころにして「計画的（均衡的）発展」を進めるのであるか。

ソ連の経済学者が政府の要請にこたえてこの方面において開拓しようとしている一つの努力は、国民経済バランス論である。バランス論の課題はソ連の経済学者の見解によれば、[2] 二つある。一つは、

社会主義社会における再生産の過程をあきらかにして、拡大再生産に必要な条件を示すことである。もう一つは、生産資源の完全な利用のために必要な条件を示すことである。しかしながら、現在にいたるまで、そのバランス論はそのいずれの課題においても成功しているとはいえない。けだし、バランスの表そのものは、現実の生産物と所得がどんな形で分類され、相互に関連しているかを巨視的に示すのみである。均衡を維持し、不均衡を防止するメカニズムはバランス表の外の問題である。

バランスの二つの種類、計画バランスと報告バランスは、いずれも巨視的に国民経済的な貸借対照表を表現しているものである。その表のなかには、技術的経済的な意味で相互依存の関係が存在していることは明かであるし、したがって個々の部門のあいだには何等かの均衡があってしかるべきである。しかしこの均衡は或る一定の具体的な目標に照して、それに最適な「投入と産出」として考えらるべきものであろう。かりに計画バランスにおいて、一定の、最適と考えられる投入と産出の表が立てられるとしても、これを実現する上において最も重要なことは、立てられた計画が実現されないときに、ただちに、その結果が不均衡として表面化し、いわば自動的に均衡へもどそうとする作用が働くことである。

ソ連の計画経済の運営は、微視的に観察すれば主として命令とその実行という形で、生産の担当者によってすすめられる。しかし生産の命令は詳細にわたることは不可能であり、多くの具体的な選択

行為が企業責任者にまかされなくてはならない。しかるに、後者の選択行為の規準は必ずしも計画によって与えられている全体の目的に合致するものではない。[3] かれらの選択は、許されたせまい範囲内において、均衡化にむかって働くというより、むしろ微視的な意味の均衡と不均衡には無関係に作用するのである。

ソ連の計画経済における均衡の問題として、とりあげられている一つのことは、拡大再生産を維持する条件であり、他の一つの問題は、生産資源の効率的な利用ということであろう。

前者については、ソ連の公式的な見解として、生産財の生産部門（第一部門）と消費財の生産部門との成長率において、前者の方が常に高い比率を保たなくてはならぬとする要求がある。[4] 現にソ連経済の実績はほとんど常にこの要求をみたしてきたといってよい。

拡大再生産については、周知のマルクスの再生産表式がその基礎とされ、これにもとづいて、第一部門と第二部門の相互依存関係が、社会主義経済においても妥当すると考えられている。マルクスの基本的な命題たる第一部門のVとMの和が、第二部門のCにひとしいという均衡関係は、単純再生産において維持さるべき条件である。拡大再生産にあっては、M_1の一部は投資され、そのうちのV部分がC_2に含まれる。他方M_2の投資のうち一部分はC_2に含まれる。この関係は消費財の総価値額が、両部門で費される消費支出（労働者の賃金と剰余価値総額、拡大再生産においては剰余価値Mから貯蓄、投資部分をのぞく）総額にひとしいことを示す。この価値的表現はマルク

ソ連の計画経済における均衡

スに在っては、同時に素材的関係における一致をも現わす。ということは、各部門において、価値総額と価格総額が等しいことを条件としている。価値は労働量によって実現されるが故に、VとMの増減は労働量の増減を示し、それと同じ割合で消費財の価値的ならびに素材的な増減を意味している。しかし価格が人為的に操作されるところでは、この価値法則は通用しない。もしも第一部門の生産を増大させるために、この部門に多くの投資をおこなうならば、それに応じてC_1が増大する。V_1も同じ割合で増大すると考えなくてはならぬ。もし完全雇用の状態にあるとすれば、V_1の増大はV_2の減少によってまかなわれなくてはならない。その結果として、V_2に組合わさるべきC_2の一部分は遊休するか、或いは第一部門へともに移される。その結果として、第一部門の生産物は増加するが、第二部門のそれは減少するであろう。それと同時に、V_1とM_1の価値額は増大する。C_2がV_1+M_1に相応するという関係はここで成立しなくなる。もし市場経済的な価値法則が作用するならば、この不均衡は、消費財価格の騰貴、消費財生産部門の利潤率の相対的騰貴という形で、生産財部門から前者への資本と労働の移動がおこなわれ、均衡へむかうのである。

しかるにすべての価格が公定されているところでは、このような均衡化作用は生じない、むしろ政府当局は、Vの価値額の増加にたいする消費財の減少という不均衡をつぐなうために、一方では消費財の価格を高くし、他方では、労働賃金を低く定めることができる。或

いはVとMの割合を変更し、Vを小さく、Mを大きく定めることができる。そしてMをC1に向けさせる。それと同時に生産手段の部門において生ずる不均衡をば、同様の――ただし逆の方法をもってつぐなうことができる。すなわち市場の価値法則が支配するならば生産財にたいする需要がなく、しかも生産財が増加する場合に、生産財の価格とその利潤率は低下するはずであるのに、ソ連の計画経済のもとでは、低い価格を生産財に与え、それにたいする購買力を、創造することもできるし、或いはVから取去るMの部分をそれに当てて回収することができるのである。これによって購買力と供給との均衡を保つことができる。この場合には、マルクス流の労働価値法則が妥当しないことはいうまでもない。消費財には価値以上の高い価格が附せられ、生産財については価値以下の低い価格をつけることが可能であり、そして、第一部門と第二部門における価値的な不均衡はこれを久しく維持していくことができる。

ソ連において、他の資本主義諸国のいかなる時代にも比較して、はるかにすぐれた生産高成長率がみられたとすれば（これは計画経済時代の初期一九二八―三七年頃まで）、その主たる理由は、生産財の生産のための高い投資率と多量の労働力の利用とにもとづくのであって、ソ連経済の計画性や、社会主義的均衡の条件がこれを可能にしたのではない。元来、社会主義そのものの目的は経済成長とは無縁な観念である。もし関連があるとすれば、生産手段の社会化によって政府は強大な権力を占有し、高い投資率を維持することを可能にしたことであろう。実際にこれまでの計画経済の発展の実績において、生産財の生産は消費財の生産よりも著しく高い比率において発展した。工業生産のなかで一九二八年から五五年までに前者は約三九倍、後者は約九倍の増加を示す数字が公表されている。これはしかし拡大再生産のために必要な均衡条件であったわけではない。前者に比較的多くの投資がおこなわれ、後者に比較的少ない投資がおこなわれたことを示すのみである。しかもこの投資の増大の裏には、労働力の多量の注入があった。一九二八年において工業部門と農業部門において占める従業者比率はそれぞれ八%と八〇%であったのが、五五年には三一%と四三%となっている。工業労働の増加率はグロスマンの計算によると、二八年から三七年間において年平均一〇%という数字を示している。製造、建設に従事する労働者、勤務員の絶対数は、二八年に四六〇万人、五五年には二五〇〇万人の増加である。

このような急激な工業生産の増加、しかもそのうちで生産財生産の増加を実現するためには、当然に多額の剰余価値の蓄積が必要である。すなわちマルクスの方式を価値と素材との一致の形において均衡を保つためには、両部門におけるMをすべて第一部門の蓄積にあてなくてはならない。価格的操作によって、このことに成功するかぎり、拡大再生産はいかようの比率でもおこなわれるのであって、第一・第二の両部門のあいだに一定の比率がたもたれなくてはならぬとする根拠は少しもないのである。ソ連の公式の発展条件たる、第一部門の第二部門にたいする相対的優越は根拠のない主張である。

三

生産財の生産と消費財の生産との比率について、市場経済のもとでは、特定の条件のもとに成立すべき関係としては、周知の加速度の原則がある。これは、現存の技術を一定とし、現存の生産設備が十分に利用されている場合において、消費財生産と新投資とのあいだに存する比率である。生産において固定資本の利用の割合が流動資本や賃金に比較して高ければ高いほど、そして固定資本の耐久期間が長ければ長いほど、他の事情のひとしいかぎり或る量の消費財を生産するために必要な、新資本の投入は当該産出額に比較して多額にのぼらなくてはならない。すなわち純投資と消費財産出額との比率は既存の資本設備とそれから生ずる産出額との比率にひとしくなければならない。再生産を維持するためには、一定期間に消耗されるだけの資本をつねに補塡していく必要があるが、その上に、或る割合で消費財を増加しようとするならば、それに対応する一定割合の純投資を必要とするにちがいない。このことは、生産設備を相対的多量に使用する生産方法にあっては、消費財生産よりも、生産財生産を相対的に拡大するという計画方式を要求する一つの理由にされる。そのうえ、固定資本を比較的に増加せしめる生産方法、あるいは迂回的生産方法は、しばしば資本主義的生産の発達の当然の特長であるかの如くに説かれる。マルクス流に表現すれば、資本の有機的構成の高度化は生産力の発達を反映している現象であるように理解される。もしこの理解が正しいとすれば、計画当局者の立場からみて、計画的に迂回的生産を一段と迂回的にし、資本の有機的構成を高めるために、生産財の生産、ことに生産財の生産に用いられる生産財の生産を増強することが必要と考えられるであろう。資本係数の増加と有機的構成の高度化が同じ方向に向かうごとく想定されるとき、生産財生産のための投資の比率の相対的増大が一つの根拠をもつ。

しかしながらこの二様の根拠のいずれにしても、成長と均衡のための必要十分な理由ではない。市場経済にみられる加速度の原則は、一定の消費需要の増加に対応するために、その前段階の生産過程において一定率の、より多額の投資を必要とするという原則である。この相関率を一定とすれば、産出額を増加するために必要な投資率の増加率は同じである。産出額の増加を一%たかめるためには、投資の増加率を一%たかめればよいのであって、投資の増加率をそれ以上にたかめなければならぬ根拠はすこしもない。

しかも加速度原則は、一定の技術を前提とし、生産性については、生産量、消費量にいかなる変化があっても影響しないという前提の上で主張される。しかし現実にはかかる前提は妥当しないとみてよいであろう。技術の変化はいろいろな形において存在する。その或るものは労働節約的であり、他のものは資本節約的であり、また他

のものは中立的である。そしてその結果として生産物の資本係数すなわち生産高にたいする資本装備率は高くも或いは低くもなりうる。資本の有機的構成の高度化と資本係数高低とは別箇の問題である。[5] マルクスの有機的構成は、一定の産出物のなかにふくまれる消耗資本（C）と労働力（V）の価値の比率を示している。そして技術の発達が当然にC部分の相対的増加を要求すると想定されている。一般に生産方法の発達は、人間の直接の労働に代えて機械をもってするという傾向をもつかぎり、Vにたいする Cの相対的増加を想定することは必ずしも不当ではない。しかしながら、特定の時期、特定の産業をとってみるときに、この傾向は常にあてはまるわけではない。資本節約的な技術はCにたいするVの比率を高めるのである。

ところで資本（C）の相対的増大があっても、生産額がそのために増加するとき、資本係数は必ずしも増加しない。むしろ低下することが考えられる。資本係数の分子たる資本は消耗資本部分のみならず、使用される粗資本を包含するものである。技術の発達がC部分を高める形で実現されるとしても、分母たる社会的生産物が増加すれば、係数の値は小さくなる。それと正反対の傾向が同時に存在することもたしかである。すなわち、労働の生産性が高まる結果として機械の価値が相対的に低くなり、労働の価値が上昇するならば、そのかぎりにおいて有機的構成の高度化はさまたげられることになる。

しかも、或る特定の段階において、特定の産業において、C部分の相対的増加がみられるときに、Vをより多く要求する他の産業部分が発達するならば、全体としての両者の比率は特定の方向を示しえないであろう。

もしも資本の生産力が高まる形において技術的進歩が採用されるならば、一生産物あたりの資本装備率は低下する傾向をしめすにちがいない。これに反し、資本の生産力が変らずに、固定的投資を高める如き組合せの技術をもちい、しかもその耐用期間が永びくごときものであるならば、資本装備率が高くなることが考えられる。前者の場合には、加速度原則は逆に働き、産出額の増加率の方が投資の増加率よりも高い比率を保って増加するであろう。

資本係数は、いかなる種類の産業に投資をおこなうかによっても異なってくる。国民経済全体としての資本装備率は、各種産業のそれの一つの平均である。したがって、投資がいかなる種類の産業におこなわれるかにしたがい、それは異なった影響を受ける。資本の生産力の低い産業、平均装備率の高い産業の生産物を増そうとするならば、結果としてより高率の投資が必要になってくる。その逆の場合には、より低率の投資でまにあうであろう。

市場経済的な均衡化作用が働くところでは、資本装備率の変動について、いろいろな条件が作用し、決して政府の任意の決定をゆるさない。すなわち一定の技術的条件のもとにおいて、第一にそれは利子率によって支配される。もしも利子率が低落すれば、それは資本利用を相対的に低廉ならしめるので、資本装備率を高めるに相違ない。利子率が高くなれば、それは逆に装備率を低める。ということは、利子率の制限を超えて、或いは過度に或いは過少の装備率をもって生産することは、ともに不利益であり、市場的に訂正作用が生まれてくることを意味する。

第二に消費財価格と生産財価格との関係によって、投資率は影響される。もしも生産財の価格が相対的に低ければ、これにたいする需要の増大が投資を刺戟し、資本装備率を高めるであろうし、その逆の場合には、逆の作用が生ずるであろう。この市場的景気調節作用が或る一定の資本装備率を生み出すのであって、政府が任意に投資率を相対的に高く維持することはゆるされないのである。市場経済のもとで、利子率が低く、資本財の相対的価格が低いときには、投資の刺戟が強く働き、加速度原理の作用と相まって、投資は活況を呈してくる。こうして活況期には、利子率が騰貴し、資本財需要の増加につれて、その相対価格が騰貴する。この作用が、投資を抑制し、資本需要の増加を押える作用をするのである。

しかるにソ連の計画経済においては、利子率によるかくの如き調節作用はまったく見当たらないといってよい。固定投資については、ソ連では利子は少しも計算されない。固定投資は、国営企業にたいして無利子、無返還で供与されるのである。国営の企業の内部においては、一定の公定比率による資本の減価償却が定められている。しかしながらこの償却率が不当に低いことは、第二〇回党大会（一九五六年二月）において、政府当局から公表されそれ以来、資本の消耗と陳腐化の問題は経済学の主要な研究題目の一つとなり、早急な改訂が要求されている。[6]

利子率の抑制が固定資本利用に際して働かないことは、固定資本の効率を考慮する上での刺戟とならないばかりでなく、固定資本の増加そのものに限度を劃すべき基準を失なわせることになる。したがって市場経済的に判断して不当に多額の投資がおこなわれても、これを抑制すべき均衡化作用は働かないといってよい。政府当局の計画によって、投資を増大することは容易であり、これに抵抗する力は、インフレーションの脅威と国民の消費生活の不十分という点にあらわれるのみである。

固定資本の償却率が低いことも、投資を容易にし、生産財の生産の増加を容易にする上で有力な作用をもっている。償却率を低くたもつことにより、生産財の価格を比較的低位に置かれることになる。もし償却率を高くするならばそれだけ、生産物への価値移転を計算しなければならないからである。国営企業としての立場からみるとき、費用の節約や、資本効率の向上の要求が、この低い償却率によって価値計算上助けられるのである。

最近にいたるまで、ソ連においては、固定資本は物理的にのみ磨損するものとして取扱われ、経済的磨損または陳腐化は社会主義のもとにおいて存在しないかの如く想定されてきた。しかるに二〇回党大会でこの誤りがフルシチョフによって宣言された。昨年政府は

五九年一月一日現在の状態で全産業にわたって、固定資産を再評価するとともに、新しい減価償却率を各種産業、各種固定資本について制定することを要求した。現在の公定償却率は一九三八年に制定されたものの継続である。

政府の公定せる償却率は、総括的な平均償却率のみであって、個々の企業についての特定のそれではなかった。これを差別化する政府の要求は、各人民委員部（現在の省、或いは国民経済会議）によって進んで採用されなかった。しかも実際に各企業の償却は、業績良好のところにおいて高率、その不良のところにおいて低率であった。(7)

減価償却が不十分であるならば、利潤率と競争の市場経済的圧力を受ける企業は、その拡大再生産を困難にするばかりでなく、単純再生産の維持さえ困難になるであろう。したがって、高率の償却費にもとづく高費用という不利益と、資産内容の健全化、拡大再生産の可能性を高めるという利益、低率の場合に生ずるこれと正反対の利益と不利益という対立のなかで、各企業は或る特定率の償却費をみずから定めるのである。この均衡化作用が、おのずから各企業に作用して、それぞれに過大設備や過小設備の不利益を教えることになる。技術的な進歩が既存設備の陳腐化を生む割合を技術的進歩以前に測定することは不可能に近い。しかし企業の経営者は市場的競争の均衡化作用を通じてこれを或る率に定める。この決定の仕方と、政府当局の査定による方法といずれが合理的であるか。市場的決定がまさるのは、過度の高率または低率にたいして、均衡化作用が働くという点である。政府による公定にあっては、個別的調節、時期的調節において適応性を欠き、特殊事情を自発的に考慮する余地をのこさないし、企業自体も進んで十分な償却率を保つことを欲しないであろう。

生産財の価格を故意に低位に維持することは、ソ連の計画経済における伝統的な政策であった。さきにも一言した如く、生産財については、ソ連には原則として消費需要を反映する意味の価格は与えられていない。大多数の生産財はその生産費と公定利潤とを加えたものがその卸売価格となっている。一部の生産財についてはこれに販売費が加えられる。石油の如き特殊生産物（農民の光熱用となる）について、取引税が加算されるに止まる。これにたいし、消費財はよくしられているように、高率の取引税が附加される。両者のあいだには直接の相互依存関係がない。消費財は、それの生産費によって価格を定められるのではなく、需要の制限と社会的分配を考慮してそれを定められるのである。

消費財と生産財とのあいだに価格上の相互依存関係が欠けていることが、どんな種類の不利益をソ連経済にあたえているか、(8)といえばそれは要するに生産財の経済的重要性がその価格に表明されていないということに帰着する。生産財を需要するものの側としては、各種の生産財の価格を比較して、最も生産費を節約しうる種類のものを要求するときに、もしそれが比較的に稀少であるならば、政府としては、これを計画割当てによって制限するか、或いは価格の引上げによって制限しなければならない。後者の手段が容易におこなわれがたいソ連流の計画経済のもとにおいては、前者の手段をとらざるを得ない。稀少な資材の計画的割当てを最も効率的におこなう指標はしかるにみあたらない。したがって、計画は、政治的な判断にもとづいて稀少な資材を増産し、過剰な資材を制限するという風に訂正されていくことになる。この方法によって需要に供給を適応せしめるならば、相対的に低い資本財に需要が過度に集中し、もし価格が高ければ起らなかったと思われる需要が、しからざる需要とともに競合することになる。生産の増加のために、費用が逓増するならば、生産財の価格を引上げる根拠が与えられることになる。しかるに生産財にたいして利子負担を計算しない組織のもとでは、生産財の費用は、主として消耗価値のみであるからして、需要は勢い比較的に耐久的な生産財へ流れることになる。需要は他の生産要素よりも、資本財にむかい、資本財のうちでは、より耐久的な、より大規模な設備による資本財にむかう。これはソ連の伝統的な大規模生産の有利性にたいする一種のイデオロギー的信仰と合致し、投資率を増大させ、投資を重工業生産にむかわせるためには好都合な計算方法である。しかしながら、資本の費用を考慮しないこのようなやり方は、その生産性に相当する代価を払うに足りない生産にまで、資本を投下せしめることになるのである。

もしもあらゆる種類の生産にたいして資本利子の負担を考慮するとすれば、生産財の生産において、当然に一定の高さの利潤を計上し、利潤によって、資本利子が負担されるという形になるであろう。そのときは、消費財の価格はかりに低下しないとしても、消費財に負担されていた取引税の大部分は、利潤として、生産財部門によって負担されることになる。生産財の価格はそれだけ引上げられる。(9)

ソ連の計画経済の指導者たちが、今後このような方法で生産財と消費需要とのあいだの経済的関係を立てなおすかどうかについては、今日なにもいうことはできない。しかしこのような改革への動向が、ソ連経済学者の論調にみられることは事実である。(9)ソ連の経済学者は、かれらのいわゆる価値法則（商品生産の社会、すなわち市場的交換の経済において成立する価格法則）の適用を消費財のみならず、生産財にまで適用せしめようとしている。しかしながら、均衡を維持する力が市場の側にあるのでなく、計画する者の側にあることをなお力説している。マルクスの価値法則の利用や解釈のしなおしによって、いかに新しい価格体系の制定が基礎づけられようとも、価格それ自体に、需要の変化を反映させ、企業者に代用的選択の機会が許されなければ、稀少な資格のより能率的な利用という意味の均衡化の作用は実現しがたいであろう。

ポーランドにおいて多数の経済学者が、この点に関連して、いちじるしく市場経済的体制への復帰を力説していることを、ピーターワイルズが報告している。(10)かれはポーランドの学者ブルスの論文を紹介し、計画の分散的体制を要求しながら、価格の中央集権的公定

を支持するかれらの矛盾をついている。しかしポーランドの学者の要求が要するに、市場経済の柔軟な適応能力を通じて、消費と生産、需要と供給の連合、資本の効率的な利用を高めようという点にあることは明らかである。

四

ソ連の経済体制は、その顕著な経済成長率を誇るときに、それが社会主義の経済体制であればこそ可能であった と説くのが常である。たしかに成長率とくに工業の成長率については、顕著なものがあったことは、多くの批評家の認めるところである。しかし国民経済全体としてのそれに至っては、必ずしも他の資本主義国の発展の或る時期について比較するとき、特異なものではない。そしてこのような急激な工業成長の増大にもかかわらず、労働の生産性の向上は、特にすぐれていないこと、消費生活における依然たる低位は、成長率の裏にひそむ犠牲――浪費・不均衡・低能率――として考慮されなければならないものである。高い成長率と高い投資率とは、相かさなって、高い貯蓄を国民に強いる。市場経済のもとでは国民の選択がゆるさないような選択を、政府が国民に強いることによって、この高い貯蓄を継続させることが可能であった。これは社会主義の特権であろうか。そうではない。生産手段の支配と中央集権のみがなしうる特権であった。国民の選択による均衡化作用を抑圧した強大な中央集権的権力がこれをなしえたのである。高い成長率そのものは特に社会主義的というべき何ものをももっていない。中央集権的な権力が、高率の利潤を取引税の形で吸収して蓄積に振向けることを可能にした。生産手段の社会化と企業の国営は、中央集権にとって好都合な背景をなしている。しかしそれは利潤を国民の所得に移すことに成功したのではなく、利潤を政府権力の手中に流入せしめるのに役立ったのである。強大な中央集権がこれを許したのである。計画経済とは、資本の供給の独占によって、高い投資率を保持する組織である。計画そのものに、均衡を維持し能率を高める固有の特長は内在していない。計画経済はむしろ不均衡を持続させ、能率の刺戟を抑圧することに貢献しているといってよいであろう。

（1） Сталин, Экономические Проблемы Социализма в СССР, Большевик, 1952 No. 18. 邦訳，青木文庫版五七頁参照。

（2） バランスに関するソ連の経済学者の近時の見解を集めた翻訳書、木原正雄編「再生産と国民経済バランス論」（昭和三十一年）参照。或いは Бор "Некоторые Методологические Проблемы Разработки Планового Баланса Народного Хозяйства" Вопросы Экономики, 1958 г. 参照。

（3） この点の詳細については、筆者「計画経済のメカニズムとその能率」ソ連問題一巻一号（昭和三十二年）参照、また A. Nove, "The Problem of 'Success Indicators' in Soviet Industries." Economica 一九五八年二月号、一―一三頁。

（4） 前述の木原編「再生産と国民経済バランス論」に収録されたストルミリンの論文はこの趣旨に沿うものであり、ドップおよびガボーの批判が収録されている。

（5） 資本の有機的構成の高度化と資本係数の関係については、高田保馬「経済成長の研究」一九五四年、二六―三六頁参照。

（6） この論争の紹介の意味では、杉本金馬訳ソ連財務省編「ソ連工業における減価償却」一九五七年 "Амортизация в Промышленности СССР, Москва 1956 がある。「最近まで減価償却問題は、実践においても経済理論においても、しかるべき注意が払われなかった、固定資産の再生産における価値的範疇の周知のような過少評価は、工業における減価償却の計算と利用において、生産経済に否定的な影響を及ぼす一連の本質的欠陥が存在する一因となっていた。」（図書論文一頁）

（7） 杉本訳 前掲書、三三頁参照。

（8） ソ連経済における価格体系の混乱を整理するための議論は、いわゆる「価値法則」の問題として、一九五六年十二月、五七年五月に経済学界の全体的な討論がおこなわれ、それ以後も、減価償却の問題とならんで、論議の主要な目標とされている。 Вопросы Экономики. 1957 No. 2, No. 8.

（9） 一九五六年十二月に催されたソ連の科学アカデミー経済研究所の討論会の多数の意見は、価値と価格の背離の事実を認め、その改革の必要を認めている。「季報ソ連問題」一九五七年十二月号、小林茂三、安平哲二「最近のソヴィエトにおける価値価格論争」参照。

（10） Oxford Economic Papers 1957. June. "Communism and the Price System."